



## 子育て世帯への給付金／渋谷区は残りの5万円も年内から現金で給付

新型コロナウイルスの影響を受けている子育て世帯を支援する国の子育て世帯臨時特別給付金の給付が始まりました。

同給付金は、児童を養育している年収が960万円以上の世帯以外の高生までの子ども1人に10万円相当の給付を行うもので、当初政府は、最初に5万円の現金を支給し、後日別途5万円分のクーポン券を支給する計画でした。しかし、国民や自治体から全額現金給付を求める声があがり、クーポン券の送付に900億円以上の事務費がかかることにも批判が広がるなかで、政府は10万円全額を現金給付することを認めました。

渋谷区でも当初、12月23日から5万円の現金給付のための準備を進めていましたが、政府の方針転換を受けて、残りの5万円も年内に給付することになりました。

なお、そのための予算は本来、補正予算を区議会での議決を要する案件ですが、議会運営委員会の全会派一致で区長の専決処分(議会には事後承認)を認めました。わが党区議団も、「一刻も早く区民に届けるために」「例外的」な対応として賛成しました。

給付の概要は、以下の通りです。

### ●15歳以下の今年9月分の児童手当受給者(1万3320人)

※手続きは不要

#### ・先行給付金(現金5万円)

通知: 12月13日／振込日: 12月23日

#### ・残りの給付金(現金5万円)

通知: 12月24日／振込日: 12月27日

(2021年10月1日～22年3月31日生まれの児童手当受給者も申請不要)

### ●高校生(2003年4月2日～2006年4月1日生まれ)の父母等で所得が960万円未満(1600人)

※申請が必要

#### ・現金10万円を一括給付します。

・通知: 12月中旬

・申請開始: 1月上旬／給付金の支給: 1月下旬

コロナ対策の抜本強化、渋谷図書館の存続、区民負担軽減など、来年も、いのち・くらし最優先の区政に全力を尽くす。

長谷部区長は、第4回区議会定例会に、渋谷図書館を廃止する条例を提案しましたが、区民や利用者、区議会にも相談しないいきなり廃止条例を提案するトツプダウンのやり方と文化・教養・教育の拠点であり地域の宝物である渋谷図書館の廃止に対して、利用者や住民から激しい批判が広がり、条例案は継続審議になりました。党区議団に寄せられたメールに「渋谷図書館は文教地区の象徴であり、拝金主義に暴走する東急不動産の渋谷再開発から、人間らしい穏やかな暮らしを守る最後の砦です」とのメッセージが寄せられました。まさに長谷部区政の本質に対する的を射た批判だと思います。

来年も、憲法9条守り、いのち・くらしを守るための国政の転換とともに、コロナ対策の抜本強化、渋谷図書館存続、いのち・くらし最優先の区政の役割を發揮させるために、全力をあげます。

## コロナ対策の抜本強化、渋谷図書館の存続、区民負担軽減など 来年も、いのち・くらし最優先の区政に全力

今年もあとわずかとなりました。オミクロン株対策など新型コロナウイルスから、いのち・くらしを守る政治の役割がますます求められています。

### ●9条・いのち・くらし守れ

臨時国会で成立した補正予算は過去最大規模ですが、コロナ対策では検査や医療・保健所体制の強化、困窮している国民や中小業者への

の支援は不十分な一方、半導体製造企業の誘致に4000億円もの大盤振る舞い、くらしやコロナ対策を圧迫する軍事費には7738億円も計上し本予算と合わせる過去最大の6兆円を突破する大軍拡予算です。臨時国会を通して、憲法9条改憲、敵基地攻撃能力の保有検討や大軍拡など、岸田政権のこれまでに以上に危険な

本質が明らかになりました。新自由主義からの転換と言いつつ、労働法制の規制緩和や社会保障切り捨て、消費税増税の一方で大企業富裕層減税などの悪政を継続・拡大しようとしています。気候危機打開やジェンダー平等にも背を向けています。

政の大企業奉仕、いのち・くらし・教育を切り捨てる逆立ち区政を、トツプダウンで強行する姿勢が顕著に現れました。コロナ対策では、感染拡大を抑え込むためのPCR検査の抜本強化、保健所・医療の強化や支援、くらしや中小業者の営業を守るための区独自の施策は、極めて不十分でした。日本共産党区議団は、一貫して、100年に一度の災害対策に、ふさわしく、繰越金や1000億円を超える基金を活用して区独自の対策を実施するよう求めまし

た。コロナワクチン接種予約ができない高齢者から、「ワクチン予約難民」だと厳しい批判が出されましたが、ICT一辺倒で区民の実態を無視した区政のあり方が露呈しました。くらしや福祉では、コロナで苦しむ区民や高齢者に対して、国保料は17年連続で値上げし、高齢者の寝具乾燥費も値上げするなど負担増を押し付け、認可保育園を希望しても入園できない待機児がいるのに、新規の認可保育園増設はゼロで保護者の願いに背を向けています。その一方で、東急グループなどのため渋谷駅周辺再開発事業には186億円もの税金投入を続け、スタートアップ事業では一部の営利企業の支援のために1億円も予算計上するなど、大企業の儲けのために至れり尽くせりです。